事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成17年2月8日
担当部：地球環境部第一グループ

1．案件名

ベトナム国中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト

2．協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述：

当プロジェクにおいては、ベトナム国（以下、ベ国）中部高原地域に位置するコンツム省において、地域住民の焼畑への依存を軽減させることにより、森林への圧力が軽減し持続的な森林管理が達成されることが目指されている。そのため、コンツム省コンプロン郡及びコンレイ郡内に5つのモデル村落を設置し、住民に対して農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する技術研修を実施する。研修を通じ、それらの生産性向上、生産物の多様化、生産物の販売方法の改善また森林の持続的利用方法等に関して能力向上が図られることにより、生計が向上し焼畑への依存が減少する。また、住民に対する研修に加え、中央、省、郡、コミューンレベルの行政スタッフに対し、当プロジェクトで実施する住民に対する支援事業の計画立案、実施、モニタリング・評価に関する能力向上を目的とした研修を行う。最終的にモデル村落における活動をモデルとして取りまとめ、ベ国政府がプロジェクト終了後に他村落に普及するための普及ガイドラインを作成する。

（2）協力期間：

2005年6月～2008年9月（3年3ヶ月間）

（3）協力総額（日本側）：

約1.79億円

（4）協力相手先機関：

1）農業農村開発省（中央レベル）

2）コンツム省人民委員会、コンツム省農業農村開発部（省）

（5）国内協力機関：

林野庁

（6）裨益対象者及び規模など：

・コンツム省コンレイ郡及びコンプロン郡内の5モデル村落（合計約300世帯、約1300人）

・中央、コンツム省、コンレイ郡・コンプロン郡及びコミューンレベルの行政スタッフ

・間接裨益対象者：コンツム省住民（合計約316,500人）（1999年統計）

3．協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

ベ国では戦争の直接的影響、無秩序な開発、人口増加に伴う森林への圧力増加等により、1943年に国土の43％を占めていた森林が1995年には28％にまで減少した。そのため、現在ベ国では、造林による荒廃林地の復旧および残存する森林の持続的管理が極めて重要な政策課題となっている。

当プロジェクトが対象とする中部高原地域には、国内で最も豊かな天然林がまとまって残されており、生物多様性保全、水源涵養機能の保全、少数民族の生計維持など様々な側面において極めて重要

な役割を担っている。当地においては、焼畑農業が一つの生活手段となっているが、近年の人口増加に伴い焼畑地域の移動及び面積の拡大による森林劣化が急速に進行し、そのことが焼畑の生産基盤をさらに弱体化させ、また森林生産物の減少をもたらしている。その結果、地域住民は残されたわずかな森林及び土地に依存せざるをえず、さらにそれらの劣化が進行するという悪循環に陥っている。

このような地域において持続的な森林管理を行うには、まずは住民の生計を向上させ、焼畑への依存を徐々に軽減させていく必要がある。当プロジェクトでは、中部高原地域コンツム省の5村落をモデル村落として、住民の生計向上のために、農林畜産業およびアグロフォレストリーの生産方法の改善、農林産物の生産性向上、生産物の多様化、販売方法の工夫、森林の利用方法の改善等を実施する。また、森林管理を担当する行政官に、森林保全における地域住民の生計向上の重要性について研修を行い、そのための事業実施能力向上を図る。将来的には、5村落での経験をコンツム省全体に普及することを目指し、焼畑による森林への圧力減少を図る。

（2）相手国政府国家政策上の位置付け

ベトナム林業開発戦略（2001-2010）では、1）500万ha国家造林計画（5MHRP）、2）森林資源調査・モニタリング・アセスメント計画、3）持続的森林管理・開発計画、4）森林種苗開発計画、5）木材加工開発計画、6）人的資源開発計画の6項目が優先課題として規定されている。本案件は、研修実施による人材育成を通じ、1）5MHRP及び6）人的資源開発計画の目標達成に貢献すると考えられる。また、プロジェクト目標を達成することにより3）持続的森林管理・開発計画の目標達成への貢献が期待されている。よって、当プロジェクトはこれら先方政府の開発計画の方向性と合致する。

（3）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

わが国政府は、対ベトナム国別援助計画において、「成長促進」、「生活・社会面での改善」及び「制度整備」の3項目を援助における三つの柱とし、「生活・社会面での改善」に対しては個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点および「貧困削減」に取り組む視点とともに、人道的・社会的要請に応える立場から「環境セクター」を援助対象セクターとして掲げている。また、JICA国別事業実施計画においては、「環境セクター」のうち、特に「森林の保全・回復」を重点サブセクターとして位置づけている。このように、当プロジェクトはわが国のベ国に対する重点的な援助政策・課題と合致している。

4．協力の枠組み

〔主な項目〕

（1）協力の目標（アウトカム）

1）協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

〔プロジェクト目標〕
モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善される。

〔指標〕
1．1 プロジェクト活動に直接関わった世帯の60％において、農林畜産業およびアグロフォレストリーからの生産量が増加する。
1．2 プロジェクト活動に直接関わった世帯の60％が、プロジェクト開始時に比べ農林畜産業およびアグロフォレストリーの生産方法が多様化する。
1．3 プロジェクト活動に直接関わった世帯の50％が、プロジェクト終了時においてもプロジェクトによって導入された活動を継続している。

2）協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

〔上位目標〕

1．モデル村落が属する2郡において住民の生計が向上する。
2．モデル村落での成功モデルが2郡内に位置する他の村落へ普及する。

〔指標〕
1．1 モデル村落が属する2郡内の平均世帯収入がプロジェクト開始時のレベルと比較して10％増加する。
1．2 モデル村落が属する2郡内の貧困世帯数がプロジェクト開始時のレベルと比較して5％減少する。
2．1 モデル村落で適用された知識及び技術がコンプロン郡およびコンレイ郡の住民の10％に普及する。

〔スーパーゴール〕
コンツム省において住民の焼畑等による森林への圧力が軽減される。

（2）成果（アウトプット）と活動

成果1：農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する住民の知識及び技術が向上する。

活動1-1 農林畜産業およびアグロフォレストリーに関する技術研修を実施する。
活動1-2 中部高原地域に位置する他村落への視察を行う。
活動1-3 成功事例としてのモデルアグロフォレストを設定する。
活動1-4 住民の知識及び技術レベルをモニタリングし評価する。

（指標）
・研修に参加した住民の研修理解度が80％を超える。
・モデル村落においてプロジェクト活動に直接関わった世帯の少なくとも70％がプロジェクトで得た知識および技術を日々の生産活動に適用している。

成果2：行政スタッフの生計向上支援事業の実施運営能力が向上する。

活動2-1 事業の計画立案、実施、モニタリングおよび評価に関する研修を実施する。
活動2-2 ファシリテーション能力の向上を目的とした研修を実施する。
活動2-3 住民に対し実施する技術研修に行政スタッフを参加させる。
活動2-4 能力向上度合いをモニタリングし評価する。

（指標）
・研修に参加した行政スタッフの研修理解度が80％を越える。
・行政スタッフの手により10村落を対象とした生計向上支援事業計画案が作成される。

成果3：農林畜産物の販売手法に関する住民の能力が向上する。

活動3-1 農林畜産物市場および住民の農林産物の販売方法の現状について調査する。
活動3-2 住民に対し農産物の販売手法に関する研修を実施する。
活動3-3 研修受講者の能力向上度合いをモニタリングし評価する。

（指標）
・研修受講者のマーケティングに関する理解度が80％を超える。
・各モデル村落において農林畜産物の販売方法に関する計画が策定される。

成果4：住民及び行政スタッフの森林及び土地の持続的な利用手法についての知識が向上する。

活動4-1 住民及び行政スタッフを対象に環境教育を実施する。
活動4-2 住民及び行政スタッフに対し村内の森林及び土地利用を調整するための規約策定にかかる研修を実施する。
活動4-3 研修成果についてモニタリングし評価する。

（指標）
・研修受講者の持続的な森林及び土地利用手法に関する理解度が80％を超える。
・各モデル村落において持続的森林及び土地の利用計画が策定される。

成果5：プロジェクトの活動成果を他地域に普及するための準備を行う。

活動5-1 コンツム省内の他村落の住民を対象に技術セミナーを実施する。
活動5-2 技術セミナーを踏まえ住民のニーズ調査を実施する。
活動5-3 プロジェクト活動およびニーズ調査の結果をもとに普及ガイドラインを作成する。

（指標）
・プロジェクトで実施した技術研修を紹介するためのセミナーがモデル村落以外の少なくとも5村で実施される。
・プロジェクト活動経験及び他村落の住民ニーズが反映された普及ガイドラインが作成される。

（3）投入（インプット）

1）日本側（総額1億79,04万円）

- 短期専門家派遣（9,048万円）
  チーフアドバイザー、参加型コミュニティ開発、アグロフォレストリー普及、研修、森林管理計画、業務調整員
- 在外研修（402万円）
  年間3名×3年間を予定
- 現地研修・調査（996万円）
- 供与機材（1,350万円）
  車両、オートバイ、OA機器等
- 一般業務費（2,410万円）
- その他（報告書作成費、旅費等）（約3,700万円）

2）ベトナム側

- 人員配置：日本人専門家に対するカウンターパート（C/P）の配置
- 専門家の執務室：コンツム省農業農村開発部に執務室を確保
- プロジェクト運営費の確保：カウンターパート人件費、国内現地研修、機器の維持管理・更新、事務所の光熱費等

（4）外部要因（満たされるべき外部条件）

- 人口増加率が急激に上昇しない。
- 経済危機が発生しない。
- 住民支援活動がベ国側により継続して実施される。
- 政治体制が著しくかつネガティブに変化しない。
- 組織間の調整状況がネガティブに変化しない。
- 研修を受講したベ国側の人材がプロジェクトに関与し続ける。
- 自然災害が発生しない。
- モデル村落の住民がプロジェクトの実施を受け容れる。

5．評価5項目による評価結果

（1）妥当性

当案件は以下の点から妥当性が高いと判断される。

- 本評価表「3．協力の必要性・位置付け」で述べたとおり、当プロジェクトはベ国の森林セクターにおける優先政策に合致するものであり、ベ国の環境問題及び貧困削減に寄与するものである。また、当プロジェクトはわが国の国別援助計画および国別事業実施計画における対ベ国の重点支援分野と合致しており、政策的側面からみた事業実施の妥当性は高いと判断される。
- 中部高原地域は国内で最大の森林がまとまって残存している地域であり、その森林をいかに持続的に管理していくかはベ国の林業政策において極めて重要な課題となっている。ベ国はわが国の

協力のもと「中部高原地域森林管理計画調査」を実施し、当地域の持続的森林管理を達成するためのマスタープランを策定した。当マスタープランにおいては、森林内およびその周辺に居住する住民の焼畑への依存を軽減させ、森林への圧力を減少させることが重要であると指摘している。ベ国政府はマスタープランの提言を受け、住民による焼畑が森林劣化の大きな要因の一つであると認識し、住民が実施する農林畜産業およびアグロフォレストリーの改善および新たな技術等の導入を通じて住民の生計を向上させることにより、焼畑への依存を軽減させることに取り組むこととした。しかしながら、ベ国の林業行政担当機関はこれまでこのような事業を実施した経験が乏しく、現在ベ国政府自身によって事業を実施することが困難な状況にある。そのため、当該事業に対しJICAが協力を実施することは、ベ国政府の重点課題への取り組みに資するものであり、当事業の実施妥当性は高いと判断される。

（2）有効性

当案件は以下の点から有効性が見込める。

- 当プロジェクトでは、村落住民に対し農林畜産業およびアグロフォレストリーに関する技術研修を実施するが、その研修内容は可能な限り住民のニーズに基づいて策定される。そのため、研修を通じて得た技術及び知識は住民により日々の生産活動に適用され継続的に活用されると考えられる。また、モデル村落における活動経験を他地域に普及させ、またプロジェクト終了後においてベ国政府自身の手で実施していくためには、これまでこのような事業を実施した経験の乏しい行政スタッフの能力向上が不可欠である。そのため当プロジェクトでは中央、省、郡、コミューンレベルの行政スタッフに対し住民に対する生計向上支援事業に関する計画立案、実施、モニタリング・評価のための研修を実施する。このように、当プロジェクトにおいては現場レベルでの住民への研修とともに、様々なレベルの行政スタッフに対する研修を併せて実施することにより、プロジェクト目標がより確実に達成されるように設計されている。

（3）効率性

- 成果が達成されるための外部条件は、研修を受講した行政スタッフが当プロジェクトに関わり続けることであるが、当プロジェクトの研修対象者である中央、省、郡、コミューンレベルの行政スタッフはプロジェクト期間中はもとより、当プロジェクトで策定された普及モデルを他村に普及していく際にも携わることとなっており、当外部条件は満たされると判断される。
- 当プロジェクトにおいては、研修事業の多くの運営および管理において現地コンサルタント及び現地NGOを最大限に活用する。そのため、日本人専門家の滞在期間を可能な限り少なくすることで、専門家派遣にかかる費用を軽減させることが可能である。なお、日本人専門家は、短期専門家1名が比較的長期間現地に滞在し、その他年間2～3名の短期専門家が現地指導を実施する予定である。
- 農林畜産業およびアグロフォレストリーに関する研修を実施する際には、可能な限り既に現地で活用されている技術及び知識を活用する。そのため、各モデル村落に対しては活動に必要な最小限の投入は行うが、大規模な資機材等を新たに投入することはない。

（4）インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

- 当プロジェクト終了後においては、策定された普及モデルをベ国側自身の手により他村落において実施することが目指されている。当プロジェクトにおいては、その準備のため普及モデル実施の際の指針となる普及ガイドラインを作成することにより、上位目標の発現を側面支援する。
  また、当プロジェクトで実施する農林畜産業およびアグロフォレストリーに関する技術研修は、すでに現地にある技術および知識を最大限活用し、また投入を可能な限り少なくすることとなっている。そのため、プロジェクトが終了した後においてもベ国側自身により事業を継続していくことが可能であると考えられ、上位目標の発現が期待される。

（5）自立発展性

- 住民に対して実施する技術研修は、可能な限り住民のニーズに基づいて策定されるものであり、

また研修で使用する資機材、知識及び技術は現在すでに現地で使用されているものを最大限活用する。このように、プロジェクト終了後に外部からの大規模な投入が無くとも住民が活動を継続していけるように配慮がなされている。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトの最終目的は、森林の持続的な保全・管理である。これを達成するために、山間住民が森林破壊に走らないで済むように、食糧不足の緩和や現金収入源の確保に対して支援を行う。また、参加型計画手法を用いるワークショップ等により計画案を策定する過程で、特に社会的に恵まれていない世帯や女性、青年層など、比較的発言権の弱い層の意見・要望も計画に反映するように配慮する。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

2000年2月から2002年12月にかけ、中部高原地域に位置するコンツム省コンプロン郡を対象として開発調査「中部高原地域森林管理計画調査」（以下、開発調査）が実施された。当開発調査の目的は「コンプロン郡の森林を持続的に利用するための土地利用区分や木材生産を行う森林を特定する手法を見出し、その手法を他の地域に応用し中部高原地域の森林を管理する林業公社の管理経営に波及させ、地域全体で持続的な森林管理・経営を実現させていくこと」であり、当調査において「住民支援は、森林の持続的管理を達成するうえで、無秩序な森林域への侵入を抑制し、森林を守る上で有効な手段であ」るとの提言がなされている。当プロジェクトはこれらの提言内容を最大限踏まえた上で実施する。

8. 今後の評価計画

終了時評価：プロジェクト終了の約6ヶ月前

事後評価：協力終了後3年を目処に実施予定